



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション

コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山納 茂治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,835	△34.8	591	△67.7	518	△70.9	310	△67.4
22年3月期第3四半期	22,750	34.9	1,833	274.7	1,778	251.6	952	235.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.78	—
22年3月期第3四半期	23.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,087	20,279	41.3	509.19
22年3月期	50,561	20,646	40.8	518.42

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,279百万円 22年3月期 20,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△17.8	1,000	△54.0	1,000	△48.6	500	△51.1	12.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 40,763,046株 22年3月期 40,763,046株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 937,580株 22年3月期 937,080株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 39,825,738株 22年3月期3Q 39,826,152株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に新興国需要の拡大や後半に円高基調の一服感が出てきたものの、依然として雇用情勢は厳しく資源高騰等の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、国内の民間設備投資には慎重な動きがあり公共投資の継続的な縮減傾向と相俟って引続き厳しい受注環境で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、11,872百万円（前年同期は13,573百万円）、売上高は14,835百万円（同22,750百万円）、利益額につきましては、営業利益は591百万円（同1,833百万円）、経常利益は518百万円（同1,778百万円）、四半期純利益は310百万円（同952百万円）となり、いずれも前年同期を下廻る結果となりました。

これをセグメント別に見ますと、建設事業につきましては、受注高は4,094百万円（同2,714百万円）、売上高は2,834百万円（同7,625百万円）、営業損失は102百万円（同365百万円の営業利益）となり、鉄構事業につきましては、受注高は7,778百万円（同10,858百万円）、売上高は10,866百万円（同13,705百万円）、営業利益は291百万円（同789百万円）となりました。

不動産事業につきましては、売上高は1,134百万円（同1,420百万円）、営業利益は402百万円（同678百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、有価証券の償還による現金及び預金の増加及び未成工事支出金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の減少により49,087百万円（前連結会計年度末は50,561百万円）となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少により28,808百万円（同29,914百万円）となりました。

純資産合計は、株式相場の低迷に伴い、その他有価証券評価差額金が減少しましたので20,279百万円（同20,646百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響額はそれぞれ軽微であります。特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を20百万円計上したため、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

また、当会計基準等の適用初年度の期首において計上した「資産除去債務」は28百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,984,120	7,801,725
受取手形・完成工事未収入金等	2,570,943	4,356,035
有価証券	—	2,397,869
未成工事支出金	9,871,616	8,676,807
材料貯蔵品	155,976	183,110
販売用不動産	212,671	215,075
繰延税金資産	76,262	206,870
その他	583,367	201,133
貸倒引当金	△7,766	△31,161
流動資産合計	22,447,191	24,007,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,683,127	5,873,003
土地	11,221,068	11,221,068
その他（純額）	1,687,822	1,337,797
有形固定資産計	18,592,018	18,431,869
無形固定資産	186,006	184,369
投資その他の資産		
投資有価証券	6,490,322	6,669,437
繰延税金資産	30,405	10,721
その他	1,341,853	1,258,007
貸倒引当金	△161	—
投資その他の資産計	7,862,420	7,938,166
固定資産合計	26,640,445	26,554,406
資産合計	49,087,637	50,561,872

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,947,396	5,966,792
短期借入金	4,911,612	5,210,528
1年内償還予定の社債	1,120,000	3,140,000
未払法人税等	18,570	811,341
未成工事受入金	5,969,098	4,395,296
引当金	237,223	320,429
その他	647,901	804,027
流動負債合計	17,851,802	20,648,416
固定負債		
社債	3,130,000	1,800,000
長期借入金	3,263,264	2,572,110
繰延税金負債	2,592,472	2,998,333
引当金	392,058	202,623
その他	1,578,991	1,693,454
固定負債合計	10,956,786	9,266,521
負債合計	28,808,588	29,914,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,935,645	14,869,635
自己株式	△332,734	△332,623
株主資本合計	19,351,972	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	927,075	1,360,860
評価・換算差額等合計	927,075	1,360,860
純資産合計	20,279,048	20,646,933
負債純資産合計	49,087,637	50,561,872

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	21,330,738	13,701,054
不動産事業売上高	1,420,095	1,134,316
売上高合計	22,750,833	14,835,371
売上原価		
完成工事原価	18,718,789	12,104,978
不動産事業売上原価	645,321	574,882
売上原価合計	19,364,111	12,679,861
売上総利益		
完成工事総利益	2,611,948	1,596,076
不動産事業総利益	774,774	559,433
売上総利益合計	3,386,722	2,155,510
販売費及び一般管理費	1,553,412	1,563,880
営業利益	1,833,309	591,629
営業外収益		
受取利息	4,947	7,731
受取配当金	110,192	133,876
その他	49,089	45,357
営業外収益合計	164,229	186,964
営業外費用		
支払利息	123,733	108,508
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66,669	66,669
その他	28,636	85,057
営業外費用合計	219,039	260,235
経常利益	1,778,500	518,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	23,234
退職給付制度改定益	18,045	—
投資有価証券売却益	87,154	—
株式受贈益	—	50,931
特別利益合計	105,200	74,165
特別損失		
投資有価証券評価損	70,628	—
事務所移転費用	—	6,464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,178
その他	11,018	5,143
特別損失合計	81,647	31,786
税金等調整前四半期純利益	1,802,052	560,737
法人税、住民税及び事業税	957,711	248,447
法人税等調整額	△108,146	2,080
法人税等合計	849,565	250,528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	310,208
四半期純利益	952,487	310,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,802,052	560,737
減価償却費	517,690	468,320
のれん償却額	38,001	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,589,635	1,785,092
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,512,396	△1,194,809
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,471	△144,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,339,572	△1,019,395
未払金の増減額 (△は減少)	△161,348	△12,708
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,230,687	1,573,801
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	74,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86,682	52,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,058	173,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,840	16,082
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△46,597	△155,672
受取利息及び受取配当金	△115,140	△141,607
支払利息	123,733	108,508
持分法による投資損益 (△は益)	△12,439	2,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87,154	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,628	—
固定資産除却損	9,368	1,143
株式受贈益	—	△50,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,178
その他	△1,650	△220,198
小計	96,131	1,896,262
利息及び配当金の受取額	120,440	138,130
利息の支払額	△146,359	△118,507
法人税等の還付額	1,356	—
法人税等の支払額	△608,800	△1,263,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△537,232	652,710

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,380	△697,209
無形固定資産の取得による支出	△16,805	△4,590
投資有価証券の取得による支出	△581,201	△500,756
投資有価証券の売却による収入	605,614	—
有価証券の償還による収入	—	2,400,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
その他	△446	△52,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,219	1,144,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	980,000
長期借入金の返済による支出	△186,708	△187,762
社債の発行による収入	500,000	2,400,000
社債の償還による支出	△540,000	△3,090,000
自己株式の取得による支出	△105	△110
配当金の支払額	△244,583	△244,384
その他	△4,289	△72,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,312	△614,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079,861	1,182,395
現金及び現金同等物の期首残高	6,551,388	7,801,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,631,249	8,984,120

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連 結]

① 受注実績

(単位：百万円；未満切捨て)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
建 設 事 業	2,714	20%	4,094	34%	151%	4,467	23%
鉄 構 事 業	10,858	80	7,778	66	72	15,251	77
計	13,573	100	11,872	100	87	19,719	100

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円；未満切捨て)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕		当第3四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年12月31日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
建 設 事 業	7,625	34%	2,834	19%	37%	8,399	28%
鉄 構 事 業	13,705	60	10,866	73	79	20,177	66
計	21,330	94	13,701	92	64	28,576	94
不 動 産 事 業	1,420	6	1,134	8	80	1,848	6
合 計	22,750	100	14,835	100	65	30,425	100

③ 受注残高

(単位：百万円；未満切捨て)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
建 設 事 業	3,144	14%	5,383	27%	171%	4,123	19%
鉄 構 事 業	19,841	86	14,673	73	74	17,761	81
計	22,985	100	20,057	100	87	21,885	100